華夏海灣塑膠股份有限公司
及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告
民國115及114年第3季

地址：台北市內湖區基湖路37號12樓
電話：(02)87516888

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報表附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3～4	-
四、合併資產負債表	5	-
五、合併綜合損益表	6～7	-
六、合併權益變動表	8	-
七、合併現金流量表	9～10	-
八、合併財務報表附註		
(一) 公司沿革	11	一
(二) 通過財務報表之日期及程序	11	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11～13	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13～15	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15	五
(六) 重要會計項目之說明	15～42	六～二七
(七) 關係人交易	42～47	二八
(八) 質抵押之資產	47	二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	47～49	三十
(十) 重大之災害損失	49～50	三一
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	50～51	三二
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	51，54～59	三三
2. 轉投資事業相關資訊	51，60	三三
3. 大陸投資資訊	51～52，61	三三
(十四) 部門資訊	52～53	三四

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
110421 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche
20F, Taipei Nan Shan Plaza
No. 100, Songren Rd.,
Xinyi Dist., Taipei 110421, Taiwan

Tel :+886 (2) 2725-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

華夏海灣塑膠股份有限公司　公鑒：

前　　言

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範　　圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十二及十三所述，列入上開合併財務報表之被投資公司中，部分非重要子公司及部分採用權益法之投資同期間之財務報表未經會計師核閱，其民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之資產總額暨採用權益法之投資餘額分別為新台幣（以下同）1,016,614 仟元及 1,116,003 仟元，分別占合併資產總額之 5%及 7%；上述未經核閱之非重要子公司民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之負債總額分別為 62,079 仟元及 76,198 仟元，皆占合併負債總額之

1%；其民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為(17,713)仟元、5,359 仟元、(27,383)仟元及(19,415)仟元，分別占合併綜合損益總額之 6%、(5%)、9%及 2%；上述未經核閱之部分採用權益法之投資民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之綜合損益總額分別為(16,676)仟元、(9,241)仟元、(20,396)仟元及(15,663)仟元，分別占合併綜合損益總額之 5%、9%、7%及 2%；另合併財務報表附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係以該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表為依據。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及部分採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　張　正　修

會計師　張　哲　彥

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1120349008 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1150349675 號

中　華　民　國　115　年　11　月　3　日

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 115 年 9 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	115年9月30日 金額	%	114年12月31日 金額	%	114年9月30日 金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	$ 851,585	5	$ 512,420	3	$ 479,060	3
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	448,984	2	396,283	2	682,537	4
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及二九）	189,300	1	497,386	3	497,042	3
1150	應收票據（附註十）	119,302	1	91,172	1	77,449	1
1170	應收帳款（附註十）	701,630	4	739,579	4	964,006	6
1200	其他應收款（附註十）	59,621	-	83,160	-	77,210	-
1210	其他應收款－關係人（附註二八）	1,509	-	13,274	-	519	-
1220	本期所得稅資產	4,086	-	5,842	-	5,636	-
1310	存貨（附註十一）	1,889,526	10	1,924,343	11	1,617,199	9
1410	預付款項	147,947	1	137,510	1	169,331	1
1470	其他流動資產	661	-	497	-	942	-
11XX	流動資產總計	4,414,151	24	4,401,466	25	4,570,931	27
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	52,917	-	54,660	-	58,067	-
1550	採用權益法之投資（附註十三）	300,186	2	320,026	2	318,295	2
1600	不動產、廠房及設備（附註十四、二八及二九）	11,782,759	64	11,062,510	64	10,616,881	62
1755	使用權資產（附註十五及二八）	78,446	-	92,869	1	96,963	1
1760	投資性不動產（附註十六）	734,864	4	414,241	2	414,682	2
1840	遞延所得稅資產	990,234	5	918,809	5	912,268	5
1990	其他非流動資產（附註二九）	207,877	1	162,548	1	153,456	1
15XX	非流動資產總計	14,147,283	76	13,025,663	75	12,570,612	73
1XXX	資產總計	$ 18,561,434	100	$ 17,427,129	100	$ 17,141,543	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十七）	$ 1,112,000	6	$ 760,000	5	$ 2,080,000	12
2110	應付短期票券（附註十七）	99,923	1	-	-	-	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	157	-	354	-	681	-
2150	應付票據	13,099	-	24,185	-	26,421	-
2170	應付帳款－非關係人	670,273	4	512,985	3	316,578	2
2180	應付帳款－關係人（附註二八）	2,976	-	20,471	-	32,747	-
2200	其他應付款－非關係人（附註十八）	692,718	4	753,434	4	818,043	5
2220	其他應付款－關係人（附註二八）	28,797	-	13,453	-	4,200	-
2230	本期所得稅負債	-	-	6,085	-	5,831	-
2250	負債準備－流動（附註十九）	2,550	-	17,136	-	12,513	-
2280	租賃負債（附註十五及二八）	21,639	-	21,208	-	20,856	-
2322	一年或一營業週期內到期長期借款（附註十七）	518,055	3	1,688,296	10	1,519,966	9
2399	其他流動負債（附註二二）	240,404	1	211,816	1	104,792	1
21XX	流動負債總計	3,402,591	19	4,029,423	23	4,942,628	29
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十七）	6,362,445	34	4,214,762	24	2,897,134	17
2570	遞延所得稅負債	603,005	3	602,856	4	600,895	4
2580	租賃負債（附註十五及二八）	62,193	-	77,673	1	82,107	-
2640	淨確定福利負債	169,656	1	191,382	1	194,726	1
2670	其他非流動負債	78,145	1	72,691	-	68,663	-
25XX	非流動負債總計	7,275,444	39	5,159,364	30	3,843,525	22
2XXX	負債總計	10,678,035	58	9,188,787	53	8,786,153	51
	歸屬於本公司業主之權益（附註二一）						
3110	普通股股本	5,810,505	32	5,810,505	33	5,810,505	34
3200	資本公積	20,538	-	21,077	-	20,309	-
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	1,150,504	6	1,150,504	7	1,150,504	7
3320	特別盈餘公積	408,223	2	408,223	2	408,223	2
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）	(22,375)	-	316,746	2	450,994	3
3300	保留盈餘總計	1,536,352	8	1,875,473	11	2,009,721	12
3400	其他權益	40,354	-	18,876	-	(2,902)	-
31XX	本公司業主權益總計	7,407,749	40	7,725,931	44	7,837,633	46
36XX	非控制權益	475,650	2	512,411	3	517,757	3
3XXX	權益總計	7,883,399	42	8,238,342	47	8,355,390	49
	負債及權益總計	$ 18,561,434	100	$ 17,427,129	100	$ 17,141,543	100

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 3 日會計師核閱報告）

董事長：吳亦圭　　經理人：胡吉宏　　會計主管：李俊鋒

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股虧損為元

代碼		115年7月1日至9月30日 金額	%	114年7月1日至9月30日 金額	%	115年1月1日至9月30日 金額	%	114年1月1日至9月30日 金額	%
4100	銷貨收入淨額（附註二二及二八）	$ 1,989,692	100	$ 2,265,105	100	$ 7,393,234	100	$ 7,385,398	100
5110	銷貨成本（附註十一、二三及二八）	2,150,412	108	2,329,178	103	7,090,567	96	7,747,248	105
5900	營業毛（損）利	(160,720)	(8)	(64,073)	(3)	302,667	4	(361,850)	(5)
	營業費用（附註二三及二八）								
6100	推銷費用	122,112	6	163,138	7	442,633	6	501,953	7
6200	管理費用	63,931	3	59,921	3	184,612	3	180,456	3
6300	研究發展費用	9,244	1	9,217	-	26,539	-	27,042	-
6000	營業費用合計	195,287	10	232,276	10	653,784	9	709,451	10
6900	營業淨損	(356,007)	(18)	(296,349)	(13)	(351,117)	(5)	(1,071,301)	(15)
	營業外收入及支出（附註十三、二三及二八）								
7100	利息收入	5,798	-	3,899	-	15,914	-	23,048	-
7010	其他收入	31,794	2	29,940	1	86,311	1	98,121	2
7020	其他利益及損失	(10,745)	-	23,828	1	(18,521)	-	(125,340)	(2)
7510	利息費用	(32,712)	(2)	(27,157)	(1)	(91,130)	(1)	(83,860)	(1)
7060	採用權益法之關聯企業損益份額	(17,198)	(1)	(12,532)	-	(26,817)	-	(11,052)	-
7000	營業外收入及支出合計	(23,063)	(1)	17,978	1	(34,243)	-	(99,083)	(1)
7900	稅前淨損	(379,070)	(19)	(278,371)	(12)	(385,360)	(5)	(1,170,384)	(16)
7950	所得稅利益（附註二四）	(63,453)	(3)	(154,559)	(7)	(67,562)	(1)	(336,239)	(5)
8200	本期淨損	(315,617)	(16)	(123,812)	(5)	(317,798)	(4)	(834,145)	(11)
	其他綜合損益（附註二一及二四）								
	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	12	-	(64)	-	(1,743)	-	(1,143)	-
8326	採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額－透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(123)	-	3,233	-	5,791	-	(6,043)	-
8310		(111)	-	3,169	-	4,048	-	(7,186)	-
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	3,509	-	23,140	1	20,331	-	(36,645)	(1)
8371	採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額－國外營運機構財務報表換算之兌換差額	213	-	1,162	-	1,186	-	(1,275)	-
8399	與可能重分類項目相關之所得稅	(702)	-	(4,628)	-	(4,066)	-	7,329	-
8360		3,020	-	19,674	1	17,451	-	(30,591)	(1)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	2,909	-	22,843	1	21,499	-	(37,777)	(1)
8500	本期綜合損益總額	($ 312,708)	(16)	($ 100,969)	(4)	($ 296,299)	(4)	($ 871,922)	(12)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	($ 293,381)	(15)	($ 103,297)	(4)	($ 281,016)	(4)	($ 777,335)	(10)
8620	非控制權益	(22,236)	(1)	(20,515)	(1)	(36,782)	-	(56,810)	(1)
8600		($ 315,617)	(16)	($ 123,812)	(5)	($ 317,798)	(4)	($ 834,145)	(11)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		115年7月1日至9月30日 金　額	%	114年7月1日至9月30日 金　額	%	115年1月1日至9月30日 金　額	%	114年1月1日至9月30日 金　額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	($ 290,481)	(15)	($ 80,462)	(3)	($ 259,538)	(4)	($ 815,082)	(11)
8720	非控制權益	(22,227)	(1)	(20,507)	(1)	(36,761)	-	(56,840)	(1)
8700		($ 312,708)	(16)	($ 100,969)	(4)	($ 296,299)	(4)	($ 871,922)	(12)
	每股虧損（附註二五）								
9750	基　本	($ 0.50)		($ 0.18)		($ 0.48)		($ 1.34)	
9850	稀　釋	($ 0.50)		($ 0.18)		($ 0.48)		($ 1.34)	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 3 日會計師核閱報告）

董事長：吳亦圭　　經理人：胡吉宏　　會計主管：李俊鋒

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益								其他權益項目					
		普通股股本	資本公積 未支領股利	資本公積 其他	資本公積 合計	保留盈餘 法定盈餘公積	保留盈餘 特別盈餘公積	保留盈餘（待彌補虧損） 未分配盈餘	保留盈餘 合計	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價（損）益	其他權益項目 合計	總計	非控制權益	權益總額
A1	114 年 1 月 1 日餘額	$ 5,810,505	$ 17,938	$ 2,080	$ 20,018	$ 1,150,504	$ 408,223	$ 1,315,487	$ 2,874,214	$ 6,008	$ 28,837	$ 34,845	$ 8,739,582	$ 576,258	$ 9,315,840
B5	113 年度盈餘指撥及分配本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(87,158)	(87,158)	-	-	-	(87,158)	-	(87,158)
C17	其他資本公積變動數	-	(40)	-	(40)	-	-	-	-	-	-	-	(40)	-	(40)
M5	實際取得子公司部分權益	-	-	331	331	-	-	-	-	-	-	-	331	(1,661)	(1,330)
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(777,335)	(777,335)	-	-	-	(777,335)	(56,810)	(834,145)
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	(30,591)	(7,156)	(37,747)	(37,747)	(30)	(37,777)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(777,335)	(777,335)	(30,591)	(7,156)	(37,747)	(815,082)	(56,840)	(871,922)
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	$ 5,810,505	$ 17,898	$ 2,411	$ 20,309	$ 1,150,504	$ 408,223	$ 450,994	$ 2,009,721	($ 24,583)	$ 21,681	($ 2,902)	$ 7,837,633	$ 517,757	$ 8,355,390
A1	115 年 1 月 1 日餘額	$ 5,810,505	$ 18,642	$ 2,435	$ 21,077	$ 1,150,504	$ 408,223	$ 316,746	$ 1,875,473	($ 6,413)	$ 25,289	$ 18,876	$ 7,725,931	$ 512,411	$ 8,238,342
B5	114 年度盈餘指撥及分配本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	(58,105)	(58,105)	-	-	-	(58,105)	-	(58,105)
C17	其他資本公積變動數	-	(539)	-	(539)	-	-	-	-	-	-	-	(539)	-	(539)
D1	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(281,016)	(281,016)	-	-	-	(281,016)	(36,782)	(317,798)
D3	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	17,451	4,027	21,478	21,478	21	21,499
D5	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	(281,016)	(281,016)	17,451	4,027	21,478	(259,538)	(36,761)	(296,299)
Z1	115 年 9 月 30 日餘額	$ 5,810,505	$ 18,103	$ 2,435	$ 20,538	$ 1,150,504	$ 408,223	($ 22,375)	$ 1,536,352	$ 11,038	$ 29,316	$ 40,354	$ 7,407,749	$ 475,650	$ 7,883,399

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 3 日會計師核閱報告）

董事長：吳亦圭　　經理人：胡吉宏　　會計主管：李俊鋒

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代　碼		115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨損	($ 385,360)	($ 1,170,384)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	659,482	606,774
A20200	攤銷費用	18,206	14,501
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融工具（利益）損失	(5,194)	22,290
A20900	利息費用	91,130	83,860
A21200	利息收入	(15,914)	(23,048)
A21300	股利收入	(1,626)	(2,033)
A22300	採用權益法之關聯企業損益份額	26,817	11,052
A22500	處分不動產、廠房及設備（利益）損失	(1,940)	909
A22700	處分投資性不動產利益	-	(47,086)
A23700	迴轉存貨跌價及呆滯損失	(66,442)	(61,044)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金融工具	(47,704)	(95,637)
A31130	應收票據	(28,130)	41,233
A31150	應收帳款（含關係人）	38,995	(208,025)
A31180	其他應收款（含關係人）	34,440	9,172
A31200	存　　貨	104,110	948,270
A31230	預付款項	(10,437)	(35,426)
A31240	其他流動資產	(164)	1,197
A32130	應付票據	(11,086)	(10,138)
A32150	應付帳款（含關係人）	139,749	(574,361)
A32180	其他應付款（含關係人）	49,678	(44,681)
A32200	負債準備	(14,586)	12,513
A32230	其他流動負債	28,588	(59,795)
A32240	淨確定福利負債	(24,473)	(27,260)
A33000	營運產生之現金流入（出）	578,139	(607,147)
A33100	收取之利息	16,975	26,944
A33300	支付之利息	(81,861)	(72,218)
A33500	（支付）退還之所得稅	(12,109)	23,425
AAAA	營業活動之淨現金流入（出）	501,144	(628,996)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00030	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產減資退回股款	$ -	$ 1,196
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(27,079)	(1,090,265)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	336,292	1,531,777
B02700	購置不動產、廠房及設備	(1,769,200)	(1,338,234)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2,393	6,961
B03700	存出保證金增加	(62,964)	(38,982)
B03800	存出保證金減少	32,642	2,309
B04500	取得無形資產	-	(103)
B05500	處分投資性不動產價款	-	30,211
B06700	其他非流動資產增加	(30,178)	(40,113)
B07600	收取之股利	1,626	2,033
BBBB	投資活動之淨現金流出	(1,516,468)	(933,210)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	352,000	800,000
C00600	應付短期票券增加（減少）	100,000	(300,000)
C01600	舉借長期借款	2,700,822	1,346,896
C01700	償還長期借款	(1,731,405)	(1,230,876)
C03000	存入保證金增加	2,354	1,801
C03100	存入保證金返還	(1,079)	(4,005)
C04020	租賃負債本金償還	(15,641)	(15,060)
C04300	其他非流動負債增加	3,916	2,486
C04500	支付股利	(58,441)	(86,425)
C05400	取得子公司股權	-	(1,330)
C05800	支付非控制權益現金股利	-	(3)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	1,352,526	513,484
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,963	3,870
EEEE	本期現金及約當現金淨增加（減少）	339,165	(1,044,852)
E00100	期初現金及約當現金餘額	512,420	1,523,912
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 851,585	$ 479,060

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

（請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 115 年 11 月 3 日會計師核閱報告）

董事長：吳亦圭　　經理人：胡吉宏　　會計主管：李俊鋒

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

華夏海灣塑膠股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 53 年 4 月 29 日，並於同年開始營業，以從事生產與銷售塑膠布、塑膠皮、塑膠管、塑膠粒、塑膠粉、異型押出建材、碱氯品及其他有關產品為主要業務。

本公司股票自 62 年 3 月起在台灣證券交易所公開上市買賣。

本合併財務報表係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 115 年 11 月 3 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

合併公司評估適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。

- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未　定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報表所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報表係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報表。子公司之財務報表已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報表時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二、附表七及附表八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報表之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，將可能之影響，納入重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。請參閱 114 年度合併財務報表之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
庫存現金及週轉金	$ 472	$ 443	$ 521
銀行支票及活期存款	360,246	386,994	233,369
約當現金			
銀行定期存款	181,227	25,144	95,293
附賣回債券	309,640	99,839	149,877
	$ 851,585	$ 512,420	$ 479,060

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約	$ 434	$ 864	$ 1,064
非衍生金融資產			
－基金受益憑證	345,211	291,937	574,607
－受益證券	50,739	57,082	58,866
－國內上市（櫃）股票	52,600	46,400	48,000
－國外未上市（櫃）股票	-	-	-
	$ 448,984	$ 396,283	$ 682,537
持有供交易之金融負債			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約	$ 157	$ 354	$ 681

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
115年9月30日			
預售	美元兌新台幣	115.10.30-115.11.30	USD 1,041 /NTD 32,900
買入	新台幣兌美元	115.11.23-115.12.08	NTD 88,341 /USD 2,800
114年12月31日			
預售	美元兌新台幣	115.01.19-115.03.30	USD 2,460 /NTD 76,777
買入	新台幣兌美元	115.01.06	NTD 25,561 /USD 840
114年9月30日			
預售	美元兌新台幣	114.10.09-114.11.28	USD 2,270 /NTD 68,365
買入	新台幣兌美元	114.10.02	NTD 59,994 /USD 2,000

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。惟合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動權益工具投資

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
國內投資			
上市（櫃）公司普通股			
亞洲聚合股份有限公司	$ 1,882	$ 1,713	$ 1,530
未上市（櫃）公司普通股			
達勝壹乙創業投資股份有限公司	51,035	52,947	56,537
	$ 52,917	$ 54,660	$ 58,067

合併公司依中長期策略目的投資上述公司之普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
國內投資			
質押定期存款	$ 125,600	$ 285,780	$ 285,406
到期日超過3個月之定期存款	63,700	62,860	62,890
到期日超過3個月之附賣回債券	-	148,746	148,746
	$ 189,300	$ 497,386	$ 497,042

按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，請參閱附註二九。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應收票據			
因營業而發生	$ 119,302	$ 91,172	$ 77,449
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	$ 714,633	$ 752,597	$ 976,950
減：備抵損失	(13,003)	(13,018)	(12,944)
	$ 701,630	$ 739,579	$ 964,006
其他應收款（含關係人）（附註二八）			
應收退稅款	$ 56,737	$ 50,467	$ 53,786
應收利息	2,034	3,095	1,638
其　　他	2,359	42,872	22,305
	$ 61,130	$ 96,434	$ 77,729

應收票據及帳款

合併公司對商品銷售之授信期間為10天至120天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。在接受新客戶之前，合併公司係根據該客戶之過往信用記錄調查，評估潛在客戶之信用品質以確認該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年定期檢視。此外，合併公司於資產負債表日會複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢及產業展望。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

115 年 9 月 30 日

	信用評等 A	信用評等 B	信用評等 C	其他	合計
總帳面金額	$ 191,220	$ 268,823	$ 114,826	$ 259,066	$ 833,935
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(2,800)	(2,386)	(7,817)	(13,003)
攤銷後成本	$ 191,220	$ 266,023	$ 112,440	$ 251,249	$ 820,932

114 年 12 月 31 日

	信用評等 A	信用評等 B	信用評等 C	其他	合計
總帳面金額	$ 154,336	$ 199,860	$ 154,447	$ 335,126	$ 843,769
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(2,104)	(3,153)	(7,761)	(13,018)
攤銷後成本	$ 154,336	$ 197,756	$ 151,294	$ 327,365	$ 830,751

114 年 9 月 30 日

	信用評等 A	信用評等 B	信用評等 C	其他	合計
總帳面金額	$ 244,987	$ 232,682	$ 145,351	$ 431,379	$ 1,054,399
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(1,965)	(3,052)	(7,927)	(12,944)
攤銷後成本	$ 244,987	$ 230,717	$ 142,299	$ 423,452	$ 1,041,455

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
未逾期	$ 809,811	$ 827,639	$ 1,019,829
60 天以下	24,059	15,694	34,335
61 天以上	65	436	235
	$ 833,935	$ 843,769	$ 1,054,399

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
期初餘額	$ 13,018	$ 13,120
本期沖銷	(47)	-
外幣換算差額	32	(176)
期末餘額	$ 13,003	$ 12,944

十一、存　　貨

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
製 成 品	$ 1,154,940	$ 1,161,281	$ 875,436
在 製 品	54,839	45,006	51,881
原 物 料	679,747	718,056	689,882
	$ 1,889,526	$ 1,924,343	$ 1,617,199

115年及114年7月1日至9月30日與115年及114年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為2,150,412仟元、2,329,178仟元、7,090,567仟元及7,747,248仟元。115年及114年7月1日至9月30日與115年及114年1月1日至9月30日之銷貨成本包括迴轉存貨備抵跌價及呆滯損失分別為13,410仟元、131,300仟元、66,442仟元及61,044仟元。存貨淨變現價值迴轉利益主要係因存貨去化所致。

十二、子 公 司

本公司之子公司皆列入合併財務報表，本合併財務報表編製主體如下：

			所持股權百分比			
			115年	114年	114年	
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	9月30日	12月31日	9月30日	說明
本公司	華夏聚合股份有限公司（以下稱「華聚公司」）	從事PVC粉之製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	子公司（註1）
本公司	台灣氯乙烯工業股份有限公司（以下稱「台氯公司」）	產銷氯乙烯單體	87.31%	87.31%	87.31%	子公司（註2）
本公司	CGPC（BVI）Holding Co., Ltd.（以下稱「CGPC（BVI）」）	轉投資控股公司	100.00%	100.00%	100.00%	子公司
本公司	CGPC America Corporation（以下稱「CGPC-America」）	銷售PVC二、三次加工品	100.00%	100.00%	100.00%	子公司
台氯公司	寰靖綠色科技股份有限公司（以下稱「寰靖公司」）	從事環境檢測服務	100.00%	100.00%	100.00%	台氯公司之子公司（註3）
CGPC（BVI）	華夏塑膠（中山）有限公司（以下稱「華夏中山」）	從事PVC膠布及三次加工製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	CGPC（BVI）之子公司

註1：華聚公司董事會於114年8月5日決議辦理減資彌補虧損476,620仟元，消除已發行股份47,662仟股，減資基準日114年8月7日，並於同日決議通過現金增資500,000仟元，發行股份50,000仟股，增資基準日為114年8月14日。

註2：本公司基於中長期投資策略，於114年7月向外部股東取得台氯公司116仟股之股權，取得價款為1,330仟元，持股比例由87.27%增加為87.31%。由於該交易並未改變合併公司對該子公司之控制，故視為權益交易處理，合併公司因上述權益交易產生之差額係調整增加資本公積331仟元。

註3：寰靖公司董事會代行股東會於114年5月12日決議通過盈餘轉增資663仟元，發行股份66仟股，增資基準日為114年8月4日。

列入合併財務報表之子公司中，台氯公司及華聚公司之財務報表係經會計師核閱，餘各非重要子公司之財務報表均未經會計師核閱。

十三、採用權益法之投資

個別不重大之關聯企業

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
上市（櫃）公司			
越峯電子材料股份有限公司（以下稱「越峯公司」）	$ 33,437	$ 32,881	$ 31,126
非上市（櫃）公司			
華運倉儲實業股份有限公司（以下稱「華運公司」）	266,749	287,145	287,169
	$ 300,186	$ 320,026	$ 318,295

個別不重大之關聯企業彙總資訊

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
合併公司享有之份額				
本期損益	($ 17,198)	($ 12,532)	($ 26,817)	($ 11,052)
其他綜合損益	90	4,395	6,977	(7,318)
綜合損益總額	($ 17,108)	($ 8,137)	($ 19,840)	($ 18,370)

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公司名稱	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
越峯公司	1.67%	1.67%	1.67%
華運公司	33.33%	33.33%	33.33%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表七「被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊」。

合併公司對關聯企業越峯公司之股權投資與關係企業共同持股超過20%，且對該公司具有重大影響力，因是採用權益法評價。

關聯企業具公開市場報價之第1等級公允價值資訊如下：

公司名稱	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
越峯公司	$ 112,346	$ 101,289	$ 98,971

採用權益法之關聯企業及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，除越峯公司係按經會計師核閱之財務報表計算外，其餘係按未經會計師核閱之財務報表計算。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及改良物	機器設備	交通及運輸設備	雜項設備	未完工程及待驗設備	合計
成本							
115年1月1日餘額	$ 2,090,707	$ 1,878,838	$ 12,503,119	$ 78,139	$ 401,446	$ 4,823,046	$ 21,775,295
增添	-	92	-	-	309	1,671,907	1,672,308
處分	-	(5,991)	(84,550)	(2,398)	(3,129)	-	(96,068)
內部移轉	-	28,747	1,944,587	-	23,453	(1,996,787)	-
轉列投資性不動產	(327,960)	-	-	-	-	-	(327,960)
外幣兌換差額	-	15	1,941	114	444	7,229	9,743
115年9月30日餘額	$ 1,762,747	$ 1,901,701	$ 14,365,097	$ 75,855	$ 422,523	$ 4,505,395	$ 23,033,318
累計折舊及減損							
115年1月1日餘額	$ -	$ 1,196,243	$ 9,113,643	$ 62,561	$ 339,906	$ 432	$ 10,712,785
折舊費用	-	51,648	556,033	4,213	19,210	-	631,104
處分	-	(5,971)	(84,117)	(2,398)	(3,129)	-	(95,615)
外幣兌換差額	-	9	1,873	154	223	26	2,285
115年9月30日餘額	$ -	$ 1,241,929	$ 9,587,432	$ 64,530	$ 356,210	$ 458	$ 11,250,559
115年9月30日淨額	$ 1,762,747	$ 659,772	$ 4,777,665	$ 11,325	$ 66,313	$ 4,504,937	$ 11,782,759
成本							
114年1月1日餘額	$ 2,090,707	$ 1,807,673	$ 12,079,889	$ 77,083	$ 388,930	$ 3,382,570	$ 19,826,852
增添	-	-	-	-	180	1,452,632	1,452,812
處分	-	(9,181)	(98,178)	(3,366)	(6,200)	-	(116,925)
內部移轉	-	76,682	265,609	4,403	12,817	(359,511)	-
外幣兌換差額	-	(86)	(2,421)	(228)	(814)	(5,974)	(9,523)
114年9月30日餘額	$ 2,090,707	$ 1,875,088	$ 12,244,899	$ 77,892	$ 394,913	$ 4,469,717	$ 21,153,216
累計折舊及減損							
114年1月1日餘額	$ -	$ 1,138,656	$ 8,551,819	$ 59,582	$ 322,990	$ 441	$ 10,073,488
折舊費用	-	50,504	502,187	4,247	18,011	-	574,949
處分	-	(8,820)	(92,595)	(2,305)	(5,335)	-	(109,055)
外幣兌換差額	-	(25)	(2,319)	(228)	(449)	(26)	(3,047)
114年9月30日餘額	$ -	$ 1,180,315	$ 8,959,092	$ 61,296	$ 335,217	$ 415	$ 10,536,335
114年9月30日淨額	$ 2,090,707	$ 694,773	$ 3,285,807	$ 16,596	$ 59,696	$ 4,469,302	$ 10,616,881

合併公司折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及改良物	3至60年
機器設備	2至26年
交通及運輸設備	2至10年
雜項設備	2至21年

未完工程及待驗設備之增添主要係本公司更新合槽及週邊設備。

115年及114年1月1日至9月30日並未認列或迴轉減損損失。

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
使用權資產帳面金額			
土　　地	$ 71,464	$ 82,104	$ 85,284
建 築 物	6,982	10,765	11,679
	$ 78,446	$ 92,869	$ 96,963

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
使用權資產之增添			$ 442	$ -
使用權資產之折舊費用				
土　　地	$ 3,695	$ 3,689	$ 11,082	$ 11,064
建 築 物	1,314	1,230	3,913	3,849
	$ 5,009	$ 4,919	$ 14,995	$ 14,913

除以上所列認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
租賃負債帳面金額			
流　　動	$ 21,639	$ 21,208	$ 20,856
非 流 動	$ 62,193	$ 77,673	$ 82,107

租賃負債之折現率區間如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
土　　地	0.8244%-2.0500%	0.8244%-2.0500%	0.8244%-2.0500%
建 築 物	5.7000%-8.0000%	5.7000%-8.0000%	5.7000%-8.0000%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及建築物作為廠房及辦公室使用，租賃期間為 4～14 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權。

合併公司位於高雄地區之土地租賃合約約定依公告地價調整租賃給付。

(四) 其他租賃資訊

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期租賃費用	$ 3,753	$ 3,905	$ 11,166	$ 12,227
不計入租賃負債衡量中之變動租賃給付費用	$ 12,603	$ 16,920	$ 35,574	$ 52,036
租賃之現金（流出）總額			($ 63,525)	($ 80,814)

合併公司選擇對符合短期租賃之土地、建築物、運輸設備及辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十六、投資性不動產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
土　　地	$ 446,557	$ 118,597	$ 118,597
房屋及改良物－淨額	216,905	225,755	228,359
使用權資產－淨額	71,402	69,889	67,726
	$ 734,864	$ 414,241	$ 414,682

合併公司之投資性不動產座落於工業區，該地段因係屬工業用地，致可比較市場交易資訊不頻繁且亦無法取得可靠之替代公允價值估計數，故無法可靠決定公允價值。

合併公司之子公司 CGPC（BVI）之子公司華夏中山所承租位於廣東省中山市火炬開發區之土地，以營業租賃方式轉租予其他公司，相關使用權資產列報為投資性不動產。

115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
第 1 年	$ 58,569	$ 52,450	$ 45,435
第 2 年	61,741	41,208	40,863
第 3 年	63,035	40,934	40,337
第 4 年	48,991	36,174	39,197
第 5 年	48,382	26,655	26,655
超過 5 年	176,547	66,638	73,302
	$ 457,265	$ 264,059	$ 265,789

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及改良物	5至26年
使用權資產	50年

十七、借　　款

(一) 短期借款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
無擔保借款			
銀行借款	$ 1,112,000	$ 760,000	$ 2,080,000
利率區間	1.850%-2.780%	0.380%-1.980%	0.380%-2.030%

華聚公司依據「因應美國關稅我國出口供應鏈支持方案」取得銀行專案低利貸款，該借款須用於符合補助之項目，依市場利率認列及衡量該借款，與退款優惠利率間之差額，係以政府補助處理。

(二) 應付短期票券

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應付商業本票	$100,000	$ -	$ -
減：應付商業本票折價	(77)	-	-
	$ 99,923	$ -	$ -
利率區間	2.010%	-	-

(三) 長期借款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
擔保借款（附註二九）			
銀行借款	$ 4,278,194	$ 2,971,331	$ 1,109,778
無擔保借款			
銀行借款	2,602,306	2,931,727	3,307,322
	6,880,500	5,903,058	4,417,100
減：列為1年內到期部分	(518,055)	(1,688,296)	(1,519,966)
	$ 6,362,445	$ 4,214,762	$ 2,897,134
利率區間	0.665%-2.750%	1.075%-2.200%	1.075%-2.200%

本公司依據「根留臺灣企業加速投資行動方案」、「歡迎臺商回臺投資行動方案」及「因應美國關稅我國出口供應鏈支持方案」取得銀行專案低利貸款，該借款須用於符合補助之項目，依市場利率認列及衡量該借款，與還款優惠利率間之差額，係以政府補助處理。

台氯公司依據「中小企業加速投資行動方案」及「因應美國關稅我國出口供應鏈支持方案」取得銀行專案低利貸款，該借款須用於符合補助之項目，依市場利率認列及衡量該借款，與還款優惠利率間之差額，係以政府補助處理。

合併公司部分借款約定財務報表之流動比率、負債比率不低於特定比率，如有不符情形，須向銀行提出改善措施。截至115年9月30日止，合併公司尚無違反上述各項財務比率之情事。

十八、其他應付款－非關係人

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應付水電及燃料費	$ 165,823	$ 147,231	$ 119,322
應付薪資及獎金	158,286	154,009	177,520
應付設備款	146,030	242,922	285,468
應付運費	70,949	60,691	67,443
應付各項稅捐	11,575	7,718	11,853
應付股利	10,288	10,094	10,934
其　　他	129,767	130,769	145,503
	$ 692,718	$ 753,434	$ 818,043

十九、負債準備

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
流　　動			
碳　　費	$ 2,550	$ 17,136	$ 12,513

合併公司自 114 年依我國碳費收費辦法等相關法規認列碳費負債準備。合併公司已於 115 年 3 月及 4 月分別取得主管機關對自主減量計畫與核定確實執行及認定屬高碳洩漏風險業者之審查通過函文，故 114 年度碳費負債準備係按優惠費率計算並繳納。另合併公司評估 115 年度很有可能達成並取得主管機關對自主減量計畫確實執行及認定屬高碳洩漏風險業者之審查通過函文，故 115 年度碳費負債準備係按優惠費率為計算基礎。

二十、退職後福利計畫

115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 114 年及 113 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 1,487 仟元、1,852 仟元、4,459 仟元及 5,556 仟元。

二一、權　　益

(一) 普通股股本

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
額定股數（仟股）	650,000	650,000	650,000
額定股本	$ 6,500,000	$ 6,500,000	$ 6,500,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	581,050	581,050	581,050
已發行股本	$ 5,810,505	$ 5,810,505	$ 5,810,505

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

資本公積中屬股東逾時效未領取之股利及因採用權益法投資關聯企業產生之資本公積僅可用以彌補虧損。

因實際取得子公司股權價格與帳面價值差額產生之資本公積，可用以彌補虧損、發放現金或撥充股本。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有稅後盈餘，應先彌補以往年度虧損，如尚有餘額，於提撥 10%法定盈餘公積後，為當年度可分配盈餘，再連同以前年度累積未分配盈餘及依法令或主管機關規定提列或轉回特別盈餘公積後之餘額，作為累積可分配之盈餘，由董事會擬定盈餘分配案後，依法定程序提請股東會決議，股東會得視業務狀況保留全部或部分盈餘。決議分派盈餘時，因本公司產業屬於成熟期，為考量研發需求及多角化經營，股東股利不低於當年度可分配盈餘之 10%，其中現金股利不低於全部股利之 10%。惟如當年度每股可分配盈餘低於 0.1 元時，得不分派。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(七)員工及董事酬勞。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於115年5月26日及114年5月27日舉行股東常會，分別決議通過114及113年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利（元）	
	114年度	113年度	114年度	113年度
現金股利	$ 58,105	$ 87,158	$ 0.10	$ 0.15

(四) 特別盈餘公積

本公司帳列特別盈餘公積，係就因轉換採用IFRS會計準則產生之保留盈餘增加數428,727仟元，經彌補虧損後淨額為408,223仟元，予以提列特別盈餘公積。截至115年9月30日止，該金額無異動。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
期初餘額	($ 6,413)	$ 6,008
當期產生		
國外營運機構之換算差額	20,331	(36,645)
採用權益法之關聯企業之份額	1,186	(1,275)
相關所得稅	(4,066)	7,329
期末餘額	$ 11,038	($ 24,583)

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
期初餘額	$ 25,289	$ 28,837
當期產生		
未實現損益權益工具	(1,764)	(1,113)
採用權益法之關聯企業之份額	5,791	(6,043)
期末餘額	$ 29,316	$ 21,681

二二、收　　入

(一) 客戶合約收入

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
商品銷售收入				
PVC 產品	$ 1,749,085	$ 2,022,291	$ 6,187,051	$ 6,607,150
VCM 產品	240,607	242,814	1,206,183	778,248
	$ 1,989,692	$ 2,265,105	$ 7,393,234	$ 7,385,398

合併公司收入主要來自氯乙烯單體、碱氯品、塑膠粉、塑膠粒及相關塑料產品之銷售。

客戶合約收入之說明請參閱附註三四。

(二) 合約餘額

應收票據及帳款請參閱附註十。

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日	114年1月1日
合約負債（帳列其他流動負債）	$ 90,610	$ 66,802	$ 58,577	$ 110,791

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(三) 退款負債

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
退款負債（帳列其他流動負債）	$ 26,692	$ 22,382	$ 22,112

相關之產品退貨及折讓退款負債係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

二三、本期淨損

(一) 利息收入

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
銀行存款	$ 1,416	$ 1,117	$ 6,828	$ 6,007
透過損益按公允價值之金融資產	-	162	1,814	2,277
按攤銷後成本衡量之金融資產	664	1,851	2,645	8,602
其　　他	3,718	769	4,627	6,162
	$ 5,798	$ 3,899	$ 15,914	$ 23,048

(二) 其他收入

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
租金收入	$ 17,979	$ 17,084	$ 53,061	$ 50,453
其　　他	13,815	12,856	33,250	47,668
	$ 31,794	$ 29,940	$ 86,311	$ 98,121

(三) 其他利益及損失

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
處分不動產、廠房及設備淨利益（損失）	$ 236	($ 2,392)	$ 1,940	($ 909)
處分投資性不動產淨利益	-	-	-	47,086
外幣兌換利益總額	16,097	63,706	48,990	110,800
外幣兌換損失總額	(14,063)	(26,835)	(43,044)	(181,637)
透過損益按公允價值衡量之金融工具淨利益（損失）	1,452	1,088	5,194	(22,290)
投資性不動產折舊費用	(4,407)	(5,351)	(13,383)	(16,912)
不動產、廠房及設備折舊費用	-	(1,301)	-	(3,904)
其　　他	(10,060)	(5,087)	(18,218)	(57,574)
	($ 10,745)	$ 23,828	($ 18,521)	($ 125,340)

(四) 利息費用

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
銀行借款利息	$ 40,871	$ 29,614	$ 111,436	$ 88,253
租賃負債之利息	351	458	1,144	1,491
減：利息資本化金額（列入未完工程）	(8,510)	(2,915)	(21,450)	(5,884)
	$ 32,712	$ 27,157	$ 91,130	$ 83,860

利息資本化相關資訊如下：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
利息資本化金額	$ 8,510	$ 2,915	$ 21,450	$ 5,884
利息資本化利率	1.25%-1.45%	1.25%-1.28%	1.25%-1.45%	1.25%-1.28%

(五) 折舊及攤銷

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
不動產、廠房及設備	$ 218,278	$ 191,057	$ 631,104	$ 574,949
使用權資產	5,009	4,919	14,995	14,913
投資性不動產	4,407	5,351	13,383	16,912
無形資產	543	544	1,631	1,631
其　　他	7,364	3,478	16,575	12,870
	$ 235,601	$ 205,349	$ 677,688	$ 621,275
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	$ 219,894	$ 191,611	$ 635,616	$ 576,407
營業費用	3,393	3,064	10,483	9,551
其他利益及損失	4,407	6,652	13,383	20,816
	$ 227,694	$ 201,327	$ 659,482	$ 606,774
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	$ 7,862	$ 3,977	$ 18,071	$ 14,366
管理費用	45	45	135	135
	$ 7,907	$ 4,022	$ 18,206	$ 14,501

(六) 員工福利費用

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
退職後福利(附註二十)				
確定提撥計畫	$ 8,384	$ 8,242	$ 25,179	$ 25,266
確定福利計畫	1,487	1,852	4,459	5,556
	9,871	10,094	29,638	30,822
其他員工福利	237,016	244,272	700,596	752,659
員工福利費用合計	$ 246,887	$ 254,366	$ 730,234	$ 783,481
依功能別彙總				
營業成本	$ 202,416	$ 207,500	$ 597,476	$ 639,536
營業費用	44,471	46,866	132,758	143,945
	$ 246,887	$ 254,366	$ 730,234	$ 783,481

(七) 員工及董事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於1%及不超過1%提撥員工及董事酬勞。依113年8月證券交易法之修正，本公司於114年股東會決議通過修正章程，訂明以

當年度提撥之員工酬勞數額之不低於40%為基層員工酬勞。115年及114年1月1日至9月30日因係虧損，故未估列員工（含基層員工酬勞）及董事酬勞。

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所　得　稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	($ 527)	$ 190	$ 1,153	$ 7,328
以前年度調整	8,200	(6,567)	6,627	(19,067)
	7,673	(6,377)	7,780	(11,739)
遞延所得稅				
當期產生者	(71,126)	(148,182)	(75,480)	(324,259)
以前年度調整	-	-	138	(241)
	(71,126)	(148,182)	(75,342)	(324,500)
認列於損益之所得稅利益	($ 63,453)	($ 154,559)	($ 67,562)	($ 336,239)

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
遞延所得稅				
當期產生				
－國外營運機構換算	($ 702)	($ 4,628)	($ 4,066)	$ 7,329

(三) 所得稅核定情形

本公司、華聚公司及台氯公司截至113年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股虧損

單位：每股元

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
基本每股虧損	($ 0.50)	($ 0.18)	($ 0.48)	($ 1.34)
稀釋每股虧損	($ 0.50)	($ 0.18)	($ 0.48)	($ 1.34)

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
用以計算基本及稀釋每股虧損之淨額	($ 293,381)	($ 103,297)	($ 281,016)	($ 777,335)

股　　數

單位：仟股

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	581,050	581,050	581,050	581,050
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	581,050	581,050	581,050	581,050

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。115年及114年1月1日至9月30日因屬虧損狀態，故未估列員工酬勞。

二六、資本風險管理

合併公司進行資本管理之最主要目標係確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	$ -	$ 434	$ -	$ 434
基金受益憑證	345,211	-	-	345,211
受益證券	50,739	-	-	50,739
權益工具投資				
－國內上市（櫃）股票	52,600	-	-	52,600
－國外未上市（櫃）股票	-	-	-	-
	$ 448,550	$ 434	$ -	$ 448,984
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）股票	$ 1,882	$ -	$ -	$ 1,882
－國內未上市（櫃）股票	-	-	51,035	51,035
	$ 1,882	$ -	$ 51,035	$ 52,917
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	$ -	$ 157	$ -	$ 157

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	$ -	$ 864	$ -	$ 864
基金受益憑證	291,937	-	-	291,937
受益證券	57,082	-	-	57,082
權益工具投資				
－國內上市（櫃）股票	46,400	-	-	46,400
－國外未上市（櫃）股票	-	-	-	-
	$ 395,419	$ 864	$ -	$ 396,283

（接次頁）

（承前頁）

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）股票	$ 1,713	$ -	$ -	$ 1,713
－國內未上市（櫃）股票	-	-	52,947	52,947
	$ 1,713	$ -	$ 52,947	$ 54,660
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	$ -	$ 354	$ -	$ 354

114 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生工具	$ -	$ 1,064	$ -	$ 1,064
基金受益憑證	574,607	-	-	574,607
受益證券	58,866	-	-	58,866
權益工具投資				
－國內上市（櫃）股票	48,000	-	-	48,000
－國外未上市（櫃）股票	-	-	-	-
	$ 681,473	$ 1,064	$ -	$ 682,537
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國內上市（櫃）股票	$ 1,530	$ -	$ -	$ 1,530
－國內未上市（櫃）股票	-	-	56,537	56,537
	$ 1,530	$ -	$ 56,537	$ 58,067
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生工具	$ -	$ 681	$ -	$ 681

115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產
期初餘額	$ 52,947
認列於其他綜合損益	(1,912)
期末餘額	$ 51,035

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產
期初餘額	$ 58,635
減資退回股款	(1,196)
認列於其他綜合損益	(902)
期末餘額	$ 56,537

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

合併公司對於公允價值歸類於第 3 等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態，並定期覆核以確保評價結果係屬合理，合併公司對國內未上市（櫃）權益投資係採資產法評價，其公允價值之決定係參考被投資公司最近期淨值及其可觀察公司之財務暨財務狀況決定，於 115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日所使用之不可觀察輸入值為流動性折減均為 15%。當其他輸入值維持不變的情況下，若流動性折減增加 1%時，將使公允價值分別減少 600 仟元、623 仟元及 665 仟元。

(三) 金融工具之種類

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量			
強制透過損益按公允價值衡量	$ 448,984	$ 396,283	$ 682,537
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	851,585	512,420	479,060
質押定期存款	125,600	285,780	285,406
到期日超過3個月之定期存款	63,700	62,860	62,890
到期日超過3個月之附賣回債券	-	148,746	148,746
應收票據	119,302	91,172	77,449
應收帳款（含關係人）	701,630	739,579	964,006
其他應收款（含關係人）（不含應收退稅款）	4,393	45,967	23,943
存出保證金	100,585	69,975	67,701
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－權益工具投資	52,917	54,660	58,067
金融負債			
透過損益按公允價值衡量－持有供交易	157	354	681
按攤銷後成本衡量			
應付短期票券	99,923	-	-
短期借款	1,112,000	760,000	2,080,000
應付票據	13,099	24,185	26,421
應付帳款（含關係人）	673,249	533,456	349,325
其他應付款（註）	551,654	605,160	632,870
長期借款（含一年內到期）	6,880,500	5,903,058	4,417,100
存入保證金	16,353	14,814	14,725

註：其他應付款（含關係人）不包括應付薪資及獎金及應付各項稅捐之金額。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司所從事之風險控制及避險策略，受營運環境之影響，惟合併公司已依業務性質及風險分散原則執行適當之風險管理與控制作業。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司主要承擔之市場風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，合併公司透過外幣資產及負債以自然抵銷之方式規避匯率波動之影響，對可能造成外幣資產價值減少或未來現金流出之風險，合併公司透過遠期外匯合約規避暴險，以減輕該等風險之影響。遠期外匯合約之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行遠期外匯合約之交易。

合併公司於資產負債表日之外幣計價貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三二。

敏感度分析

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算（主係美元項目）。當合併個體之功能性貨幣對美元升值／貶值 3%時，合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 7,690 仟元及 17,401 仟元。

因前述之敏感度分析係依據資產負債表日之外幣暴險金額計算，故管理階層認為敏感度無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司因持有固定利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之公允價值暴險；因持有浮動利率之金融資產及金融負債，故有利率變動之現金流量暴險。合併公司管理階層定期監控市場利率之變動，並藉由浮動利率金融負債部位之調節，以使合併公司之利率趨近於市場利率，以因應市場利率變動所產生之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	$ 586,660	$ 621,112	$ 738,955
－金融負債	1,215,755	628,881	1,952,963
具現金流量利率風險			
－金融資產	423,502	381,512	234,436
－金融負債	6,960,500	6,133,057	4,647,100

敏感度分析

合併公司所持有之固定利率金融資產及金融負債因皆以攤銷後成本衡量，故不列入分析；浮動利率金融資產及金融負債分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

合併公司以市場利率上升／下降50基點作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。在所有其他變數維持不變之情況下，市場利率上升／下降 50 基點，對合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨損將分別增加／減少 24,514 仟元及 16,547 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內上市（櫃）股票、國內非上市（櫃）股票及基金受益憑證等有價證券投資而產生公平價值暴

險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之有價證券之價格為基礎進行，惟合併公司投資之透過損益按公允價值衡量之金融資產中，貨幣型市場基金之價格波動風險甚低，故不列入分析。

若有價證券價格上漲／下跌5%，115年及114年1月1日至9月30日稅前淨損將因透過損益按公允價值衡量金融資產（不包含貨幣型市場基金投資）之公允價值上升／下跌而分別減少／增加5,167仟元及6,123仟元。115年及114年1月1日至9月30日其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少2,646仟元及2,903仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

(1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

(2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係僅與信用良好之對象進行交易，以減輕所產生財務損失之風險，並持續監督信用暴險及交易對象之信用狀況。

合併公司應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，且分散於不同區域，並無集中於單一客戶或地區，另合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，故其信用風險尚屬有限。於資產負債表日，合併公司最大信用風險金額與帳列金融資產之帳面金額相當。

3. 流動性風險

合併公司之管理階層係透過維持足夠部位之現金及約當現金及銀行融資額度以支應營運資金並減低流動性風險。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

115 年 9 月 30 日

	要求即付或短於 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	$ 1,238,002	$ -	$ -
租賃負債	22,450	55,329	8,867
浮動利率工具	868,764	5,791,396	683,292
固定利率工具	1,169,868	150,000	-
	$ 3,299,084	$ 5,996,725	$ 692,159

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 至 5 年	5 至 10 年	10 年以上
租賃負債	$ 22,450	$ 55,329	$ 4,289	$ 4,578

114 年 12 月 31 日

	要求即付或短於 1 年	1 至 5 年	5 年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	$ 1,162,801	$ -	$ -
租賃負債	22,207	70,777	9,790
浮動利率工具	1,995,747	2,672,644	1,861,167
固定利率工具	531,632	-	-
	$ 3,712,387	$ 2,743,421	$ 1,870,957

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 至 5 年	5 至 10 年	10 年以上
租賃負債	$ 22,207	$ 70,777	$ 4,827	$ 4,963

114 年 9 月 30 日

	要求即付或短於1年	1至5年	5年以上
非衍生金融負債			
無附息負債	$ 1,008,616	$ -	$ -
租賃負債	21,863	71,736	13,570
浮動利率工具	2,097,525	2,445,387	355,691
固定利率工具	1,851,749	801,898	-
	$ 4,979,753	$ 3,319,021	$ 369,261

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1至5年	5至10年	10年以上
租賃負債	$ 21,863	$ 71,736	$ 8,471	$ 5,099

(2) 融資額度

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司於資產負債表日之銀行未動用之借款額度如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
銀行借款額度			
－未動用金額	$ 9,245,817	$ 12,834,880	$ 10,463,151

二八、關係人交易

於 115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日台灣聚合化學品股份有限公司透過其子公司聯聚國際投資股份有限公司對本公司之持股比率均為 24.97%。

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露者外，合併公司與其他關係人間之重大交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
台灣聚合化學品股份有限公司	最終母公司
聯聚國際投資股份有限公司	母公司
台達化學工業股份有限公司（台達公司）	具重大影響投資者
亞洲聚合股份有限公司（亞聚公司）	具重大影響投資者
華運公司	關聯企業

（接次頁）

（承前頁）

關係人名稱	與合併公司之關係
越峯公司	關聯企業
台聚光電股份有限公司（台聚光電公司）	兄弟公司
台聚管理顧問股份有限公司（管顧公司）	兄弟公司
順昶塑膠股份有限公司	兄弟公司
順昶先進科技股份有限公司	兄弟公司
聚利管理顧問股份有限公司	兄弟公司
昌隆貿易股份有限公司	兄弟公司
宣聚股份有限公司	兄弟公司
台達化工（中山）有限公司	具重大影響投資者之子公司
財團法人台聚教育基金會（台聚教育基金會）	實質關係人

(二) 銷　　貨

關係人類別	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
兄弟公司	$ -	$ 98	$ 98	$ 347
最終母公司	-	-	-	2,879
關聯企業	-	-	-	395
	$ -	$ 98	$ 98	$ 3,621

合併公司與關係人之銷貨交易與一般交易並無重大差異。

(三) 進　　貨

關係人類別	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
最終母公司	$ -	$ 558	$ 9,774	$ 724
兄弟公司	2,976	2,650	5,086	10,871
具重大影響投資者	-	-	4	-
	$ 2,976	$ 3,208	$ 14,864	$ 11,595

合併公司與關係人之進貨交易與一般交易並無重大差異。

(四) 應付帳款－關係人

關係人類別	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
兄弟公司	$ 2,976	$ 362	$ 771
最終母公司	-	7,380	312
具重大影響投資者	-	12,729	31,664
	$ 2,976	$ 20,471	$ 32,747

台氯公司委託最終母公司及具重大影響投資者採購乙烯，應付其之貨款，係於其支付貨款時付清。

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 其他應收款－關係人

關係人類別	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
具重大影響投資者	$ 1,433	$ 812	$ 505
最終母公司	67	220	5
兄弟公司	9	9	9
關聯企業	-	12,233	-
	$ 1,509	$ 13,274	$ 519

(六) 其他應付款－關係人

關係人類別	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
兄弟公司	$ 19,649	$ 1,279	$ 553
關聯企業	7,881	10,887	2,758
最終母公司	875	927	606
具重大影響投資者之子公司	202	138	45
具重大影響投資者	190	222	238
	$ 28,797	$ 13,453	$ 4,200

(七) 預收款項（帳列其他流動負債）

關係人類別	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
具重大影響投資者之子公司	$ 8,222	$ -	$ -

(八) 取得之不動產、廠房及設備

	取得價款	
關係人類別	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
最終母公司	$ -	$ 384

(九) 承租協議

關係人類別／名稱	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
租賃負債			
具重大影響投資者			
亞聚公司	$ 59,872	$ 70,166	$ 73,579
台達公司	1,599	1,792	1,857
	$ 61,471	$ 71,958	$ 75,436

關係人類別／名稱	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
利息費用				
具重大影響投資者				
亞聚公司	$ 161	$ 197	$ 511	$ 618
台達公司	5	5	14	15
	$ 166	$ 202	$ 525	$ 633
租賃費用				
最終母公司	$ 1,758	$ 1,654	$ 5,415	$ 4,986
具重大影響投資者	805	950	2,425	2,898
	$ 2,563	$ 2,604	$ 7,840	$ 7,884

本公司向最終母公司及亞聚公司承租內湖辦公室，租金係按月支付。

子公司林園廠之土地係向亞聚公司承租，租期至100年12月，租約期滿如雙方無異議則依原條件續約1年。

子公司向亞聚公司承租作為倉儲區之土地，租期至115年5月，得續租延展，租金係按月支付。

(十) 操作服務費

關係人類別／名稱	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
關聯企業				
華運公司	$ 16,592	$ 15,940	$ 64,405	$ 74,022

子公司委託華運公司辦理氯乙烯單體、乙烯及二氯乙烷之輸送、倉儲、裝卸等操作，操作服務費係按月支付。

(十一) 管理服務收入

關係人類別	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
最終母公司	$ 59	$ -	$ 163	$ -

(十二) 管理服務費

關係人類別／名稱	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
兄弟公司				
管顧公司	$ 25,759	$ 29,011	$ 80,943	$ 92,360
最終母公司	213	350	627	1,257
	$ 25,972	$ 29,361	$ 81,570	$ 93,617

管顧公司及最終母公司提供本公司及子公司人力支援及設備等相關服務，支付方式係按每季實際發生之費用於次季支付之。

(十三) 公益捐贈

關係人類別／名稱	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
實質關係人				
台聚教育基金會	$ -	$ -	$ 2,500	$ 3,000

(十四) 租金收入

關係人類別	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
兄弟公司	$ 1,438	$ 1,369	$ 4,233	$ 4,120
具重大影響投資者之子公司	290	258	853	826
具重大影響投資者	66	66	199	199
	$ 1,794	$ 1,693	$ 5,285	$ 5,145

本公司與台聚光電公司簽訂廠房租賃合約，租賃期間至116年4月15日，每月收取固定金額之租金。於租賃期間終止時，台聚光電公司對其承租之廠房無優惠承購權。

(十五) 其他收入

關係人類別	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
具重大影響投資者	$ 342	$ 311	$ 887	$ 764
關聯企業	-	-	6,707	-
	$ 342	$ 311	$ 7,594	$ 764

(十六) 其他費用

關係人類別	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
兄弟公司	$ 1,496	$ 1,373	$ 5,443	$ 5,793
最終母公司	28	-	28	-
	$ 1,524	$ 1,373	$ 5,471	$ 5,793

(十七) 主要管理階層薪酬

115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
薪資及其他	$ 7,493	$ 7,451	$ 11,217	$ 13,115
退職後福利	27	27	81	135
	$ 7,520	$ 7,478	$ 11,298	$ 13,250

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為進口原物料之關稅、使用燃料及借款之履約擔保：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
質押定存單（帳列按攤銷後成本衡量及其他非流動資產）	$ 183,062	$ 314,117	$ 311,648
不動產、廠房及設備	1,508,118	1,508,388	1,507,016
	$ 1,691,180	$ 1,822,505	$ 1,818,664

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 截至 115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司已開立未使用之信用狀餘額分別為 787,359 仟元、412,781 仟元及 314,137 仟元。

(二) 高雄氣爆事件說明：

關於合併公司採用權益法之被投資公司華運倉儲實業股份有限公司（以下簡稱華運公司）受託代操作李長榮化學工業股份有限公司（以下簡稱李長榮化學公司）丙烯管線於 103 年 7 月 31 日晚上發生氣爆乙事，該氣爆案刑事部分業於 110 年 9 月 15 日經最高法院宣判上訴駁回，華運公司之 3 名受僱人無罪定讞。

華運公司於 104 年 2 月 12 日與高雄市政府達成協議，提供 240,037 仟元（含利息）之銀行定存單設定質權予高雄市政府，作為氣爆事件所受損失之擔保。高雄市政府亦陸續對李長榮化學公司、華運公司及台灣中油股份有限公司等提起民事訴訟請求。另台灣電力股份有限公司分別於 104 年 8 月 27 日及 11 月 26 日向法院聲請對華運公司財產執行假扣押，華運公司已向法院提存現金 99,207 仟元，免為假扣押；台灣自來水股份有限公司亦分別於 106 年 2 月 3 日及 3 月 2 日向法院聲請對華運公司財產執行假扣押。截至 115 年 10 月 31 日止華運公司被扣押之銀行存款 6,401 仟元。

針對氣爆案件中已罹難之受害人，華運公司及李長榮化學公司與高雄市政府於 104 年 7 月 17 日簽署三方協議書，同意對於 32 位罹難者之全體繼承人及有請求權之人（以下稱「罹難家屬」）先行協商賠償事宜，每位罹難者給付其罹難家屬 12,000 仟元，和解金總計 384,000 仟元。和解金由李長榮化學公司先墊付，並另由李長榮化學公司代表三方與氣爆事件罹難者之罹難家屬洽商、簽署和解契約書。華運公司另依三方協議書約定於 111 年 8 月 10 日依本案件於第一審判決過失責任比例 30%給付 157,347 仟元予李長榮化學公司，後續仍待民事訴訟確定後，再依認定之責任比例找補之。

針對重傷者，華運公司及李長榮化學公司與高雄市政府於 106 年 10 月 25 日簽署重傷事件三方協議書，同意對於 65 位重傷者先行協商賠償事宜。和解金由華運公司及高雄市政府先墊付；並另由華運公司代表三方與氣爆事件重傷者洽商和解事宜，並與其中 64 位簽署和解契約書。

截至 115 年 10 月 31 日止，已有高雄氣爆事件之受損者、受害人或其親屬等提起民事（含刑事附帶民事）訴訟向李長榮化學公司、華運公司及台灣中油公司等請求賠償；華運公司基於減輕訴訟費用等考量，已就原求償金額 46,677 仟元之求償案達成和解，和解賠償金額為 4,519 仟元。餘尚在訴訟中之求償金額及前段所述對罹難者及重傷者協議之和解金，累計金額約 3,826,801 仟元。上述部分民事案件（請求賠償金額約為 1,616,883 仟元）第一審自 107 年 6 月 22 日

起已陸續宣判，多數判決認定高雄市政府、李長榮化學公司及華運公司之過失責任比例為4：3：3，華運公司及李長榮化學公司及其他被告應賠償金額約489,861仟元（其中6,194仟元依法院判決華運公司免負賠償責任）。

第一審已宣判而未和解之民事案件，經上訴第二審並自113年7月10日起陸續宣判，截至115年10月31日止，第二審已宣判之高雄市政府求償案件（請求賠償金額約為1,137,677仟元）共9案，其中8案係認定華運公司應與李長榮化學公司連帶負擔10%（5案）或20%（3案）之過失責任比例，華運公司應與李長榮化學公司連帶賠償金額共計79,726仟元，另有1案係認定華運公司應單獨承擔10%之過失責任比例，華運公司應單獨賠償金額為297仟元；另第二審已宣判之台灣電力股份有限公司求償案件（請求金額為265,822仟元）、健保署求償案件（請求金額為35,688仟元）及台灣自來水股份有限公司（請求金額為28,643仟元）認定華運公司應與李長榮化學公司連帶賠償金額120,143元。上述第二審已宣判案件，除不得上訴第三審者外，華運公司均已提起第三審上訴；其餘案件仍在第一審法院審理中（請求賠償金額約為1,707,093仟元）。

本件氣爆事故依相關判決認定之過失責任比例，估計罹難及重傷者之和解金額及民事訴訟案賠償金額（包含已和解案件），於扣除保險理賠上限後估列應自行負擔金額，並已估計入帳136,375仟元。惟前述相關和解及賠償之實際金額，尚待日後依民事訴訟確定判決華運公司應分攤承擔責任之比例後才能確認。

(三) 台氯公司與台灣中油股份有限公司及Mitsubishi Corporation等簽訂乙烯或二氯乙烷進貨合約，進貨價格係由買賣雙方依計價公式議訂。

三一、<u>重大之災害損失</u>

本公司膠布機廠房於民國113年10月19日發生火災，廠區部分設備及存貨遭受毀損，截至115年9月30日止累計之財產損失為158,602仟元。本公司已投保相關財產保險，並與保險公司協商處理理賠作業中，惟保險理賠涉及災害鑑定，後續保險理賠收入待達本公司

可合理確認時，始予認列。經本公司初步評估相關火災損失及後續理賠，對整體營運無重大影響。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

單位：除匯率為元外，各外幣／帳面金額為仟元

115 年 9 月 30 日

	外幣	匯率（元）	功能性貨幣	新台幣
外幣資產				
貨幣性項目				
美元	$ 18,316	31.850（美元：新台幣）	$ 583,362	$ 583,362
歐元	1,048	36.150（歐元：新台幣）	37,897	37,897
澳幣	533	22.210（澳幣：新台幣）	11,838	11,838
美元	301	6.7351（美元：人民幣）	2,027	9,591
英鎊	111	42.260（英鎊：新台幣）	4,702	4,702
外幣負債				
貨幣性項目				
美元	10,561	31.850（美元：新台幣）	336,383	336,383
日圓	148,432	0.2030（日圓：新台幣）	30,132	30,132
歐元	226	36.150（歐元：新台幣）	8,156	8,156
英鎊	108	42.260（英鎊：新台幣）	4,554	4,554
人民幣	146	4.729（人民幣：新台幣）	690	690
美元	8	6.7351（美元：人民幣）	54	252

114 年 12 月 31 日

	外幣	匯率（元）	功能性貨幣	新台幣
外幣資產				
貨幣性項目				
美元	$ 18,758	31.430（美元：新台幣）	$ 589,561	$ 589,561
澳幣	934	21.010（澳幣：新台幣）	19,616	19,616
美元	301	7.0288（美元：人民幣）	2,116	9,461
歐元	148	36.900（歐元：新台幣）	5,471	5,471
英鎊	8	42.330（英鎊：新台幣）	319	319
外幣負債				
貨幣性項目				
美元	9,240	31.430（美元：新台幣）	290,423	290,423
歐元	42	36.900（歐元：新台幣）	1,547	1,547
英鎊	30	42.330（英鎊：新台幣）	1,262	1,262
日圓	4,700	0.2008（日圓：新台幣）	944	944
人民幣	159	4.4716（人民幣：新台幣）	713	713
美元	8	7.0288（美元：人民幣）	56	249

114 年 9 月 30 日

	外幣	匯率（元）	功能性貨幣	新台幣
外幣資產				
貨幣性項目				
美元	$ 24,493	30.445（美元：新台幣）	$ 745,703	$ 745,703
歐元	679	35.770（歐元：新台幣）	24,286	24,286
澳幣	745	20.110（澳幣：新台幣）	14,987	14,987
美元	301	7.1055（美元：人民幣）	2,139	9,163
外幣負債				
貨幣性項目				
美元	5,734	30.445（美元：新台幣）	174,583	174,583
美元	8	7.1055（美元：人民幣）	57	241

合併公司於 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換淨利益（損失）分別為 2,034 仟元、36,871 仟元、5,946 仟元及(70,837)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有之重大有價證券：附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表四。
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表六。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。

2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益：無。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三四、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品種類。依國際財務報導準則第八號「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門主要包括 VCM 產品及 PVC 系列產品兩部門。

部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果－應報導部門分析如下：

115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	VCM 產品	PVC 產品	總計
來自外部客戶收入	$ 1,206,183	$ 6,187,051	$ 7,393,234
部門間收入	3,397,378	265,066	3,662,444
部門收入	$ 4,603,561	$ 6,452,117	11,055,678
內部沖銷			(3,662,444)
合併收入			$ 7,393,234
部門損益	($ 99,385)	($ 251,732)	($ 351,117)
利息收入			$ 15,914
其他收入			86,311
其他利益及損失			(18,521)
利息費用			(91,130)
採用權益法之關聯企業損益份額			(26,817)
稅前淨損			($ 385,360)

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	VCM 產品	PVC 產品	總計
來自外部客戶收入	$ 778,248	$ 6,607,150	$ 7,385,398
部門間收入	3,072,191	377,641	3,449,832
部門收入	$ 3,850,439	$ 6,984,791	10,835,230
內部沖銷			(3,449,832)
合併收入			$ 7,385,398
部門損益	($ 112,101)	($ 959,200)	($ 1,071,301)
利息收入			$ 23,048
其他收入			98,121
其他利益及損失			(125,340)
利息費用			(83,860)
採用權益法之關聯企業損益份額			(11,052)
稅前淨損			($ 1,170,384)

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含採用權益法之關聯企業損益份額、利息收入、租金收入、處分不動產、廠房及設備淨損益、外幣兌換淨損益、金融工具評價損益及財務成本等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司因提供予營運決策者之部門別資訊未包含個別營運部門之資產及負債，故部門別財務資訊亦未包含營運部門資產及負債之衡量金額。

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目（註 2）	是否為關係人	本期最高餘額（註 3）	期末餘額	實際動支金額	利率區間（%）	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額（註 1）	資金貸與總限額（註 1）
													名稱	價值		
0	華夏公司	華聚公司	其他應收款－關係人	是	$ 1,000,000	$ 500,000	$ -	-	短期融通資金	$ -	營業週轉	$ -	-	$ -	$ 2,963,100	$ 2,963,100
0	華夏公司	台氯公司	其他應收款－關係人	是	500,000	500,000	-	-	短期融通資金	-	營業週轉	-	-	-	2,963,100	2,963,100

註 1：本公司資金貸與他人之總額以不超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱財務報表淨值 40%為限。

註 2：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註 3：本期最高餘額說明：對華聚公司原資金貸與額度新台幣 500,000 仟元於 115 年 5 月 15 日到期，新資金貸與額度於舊約屆滿前召開董事會通過，自董事會通過日至新契約開始日期間，資金貸與額度餘額重複計算，實際核准期末餘額為新台幣 500,000 仟元。

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證之限額（註 2）	本期最高背書保證餘額（註 3）	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率（註 1）	背書保證最高限額（註 2）	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
		公司名稱	關係										
0	華夏公司	華聚公司	子公司	$ 4,444,649	$ 1,400,319	$ 1,100,319	$ 900,319	無	14.85%	$ 7,407,749	是	否	否

註 1：採用 115 年 9 月 30 日本公司權益計算。

註 2：本公司對外背書保證之總額以不超過本公司最近期財務報表股東權益淨值 100%為限；本公司對單一企業背書保證之金額以不超過最近期財務報表股東權益淨值 60%為限。

註 3：本期最高背書保證餘額：重複計算新台幣 300,000 仟元，係因原背書保證額度於 117 年 7 月 31 日到期，新背書保證額度於舊約屆滿前董事長依授權核准，自董事長核准日至新契約開始日期間，額度重複計算。

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				單位／股數	帳面金額	持股比率	公允價值	
華夏公司	受益證券							
	國泰一號不動產投資信託基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	3,964,000	$ 50,739	-	$ 50,739	（註1）
	基金受益憑證							
	統一強棒貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,913,208	34,181	-	34,181	（註1）
	台新大眾貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,970,379	30,000	-	30,000	（註1）
	台新 1699 貨幣市場基金		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,377,259	20,028	-	20,028	（註1）
	股票							
	臺灣水泥股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	2,000,000	52,600	-	52,600	（註1）
	達勝壹乙創業投資股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	5,975,992	51,035	5.95%	51,035	（註1）
台氯公司	基金受益憑證							
	台新 1699 貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	3,443,787	50,079	-	50,079	（註1）
	中國信託華盈貨幣市場基金專戶	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	4,250,255	50,076	-	50,076	（註1）
	股票							
	亞洲聚合股份有限公司	主要股東與本公司相同	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	130,244	1,882	0.02%	1,882	（註1）
華聚公司	基金受益憑證							
	台新 1699 貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	5,575,573	81,079	-	81,079	（註1）
	台新大眾貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	4,209,979	64,099	-	64,099	（註1）
CGPC（BVI）	股票							
	Teratech Corporation	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	112,000	-	0.65%	-	（註1及2）
寰靖公司	基金受益憑證							
	台新 1699 貨幣市場基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,077,552	15,669	-	15,669	（註1）

註1：無因提供擔保、質押借款或其他依約而受限制使用之情事。

註2：截至 115 年 9 月 30 日止，合併公司評估對該公司股權投資之公允價值為 0。

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨交易金額達1億元或實收資本額20%以上

民國115年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	
華夏公司	CGPC-America	子公司	銷貨	($ 248,443)	(7%)	90天	無重大差異	無重大差異	$ 118,912	23%	註
台氯公司	華夏公司	母公司	銷貨	(1,357,768)	(30%)	45天	無重大差異	無重大差異	333,519	36%	註
	華聚公司	兄弟公司	銷貨	(2,038,706)	(45%)	45天	〃	〃	466,942	51%	註

註：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

應收關係人款項達1億元或實收資本額20%以上

民國115年9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額（註2）	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
華夏公司	CGPC -America	子公司	應收帳款－關係人 $ 118,912	2.15	$ -	－	$ 33,858	註1
台氯公司	華夏公司	母公司	應收帳款－關係人 333,519	5.37	-	－	126,737	註1
	華聚公司	兄弟公司	應收帳款－關係人 466,942	5.00	-	－	176,424	註1

註1：經評估無須提列備抵損失。

註2：期後係指115年10月1日至10月27日之期間。

註3：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

母子公司間之業務關係及重大交易往來情形

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號（註1）	交易人名稱	交易對象	與交易人關係（註2）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（註3）
0	華夏公司	台氯公司	1	應付帳款－關係人	$ 333,519	無重大差異	2%
			1	進貨	1,357,768	〃	18%
		CGPC -America	1	應收帳款－關係人	118,912	〃	1%
			1	銷貨收入	248,443	〃	3%
		華聚公司	1	進貨	16,623	〃	-
1	台氯公司	寰靖公司	3	其他費用	29,020	〃	-
2	華聚公司	台氯公司	3	應付帳款－關係人	466,942	〃	3%
			3	其他應付款－關係人	19,844	〃	-
			3	進貨	2,038,706	〃	28%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1.母公司填 0。

2.子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1.母公司對子公司。

2.子公司對母公司。

3.子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期間累積金額佔合併總營收之方式計算。

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另註明外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率	帳面金額			
華夏公司	台氯公司	高雄市林園區溪洲里工業一路1號	產銷氯乙烯單體	$ 2,934,978	$ 2,934,978	259,707,456	87.31%	$ 3,273,604	($ 289,934)	($ 253,151)	子公司、註
	華聚公司	台北市基湖路37號12樓	PVC粉之製造及銷售	1,300,000	1,300,000	72,508,657	100%	594,038	(49,167)	(49,167)	子公司、註
	CGPC（BVI）	Citco Building, Wickhams Cay, P.O. Box 662, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	轉投資控股公司	1,059,344	1,059,344	14,808,258	100%	401,267	(127)	(127)	子公司、註
	華運公司	高雄市前鎮區建基街1號	石化原料儲運操作	41,106	41,106	25,053,469	33.33%	266,749	(78,560)	(26,187)	採用權益法之關聯企業
	CGPC -America	4 Latitude Way, Suite 108 Corona, CA 92881,USA	銷售PVC二、三次加工品	648,931	648,931	100	100%	120,526	(31,370)	(31,370)	子公司、註
	越峯公司	台北市基湖路39號8樓	產銷錳鋅、軟性鐵氧、磁粉、磁芯	41,805	41,805	3,566,526	1.67%	33,437	(37,646)	(630)	採用權益法之關聯企業
台氯公司	寰靖公司	台北市基湖路37號12樓	環境檢測服務	50,000	50,000	5,381,447	100%	53,769	(570)	-	子公司、註

註：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

華夏海灣塑膠股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：除另註明外，為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額（註 1）	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額（註 1）	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額（註 1）	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益（註 4）	期末投資帳面價值（註 1 及 4）	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
華夏中山公司	從事 PVC 膠布及三次加工製造及銷售	$ 637,000 (美金 20,000 仟元)	透過 CGPC（BVI）Holding Co., Ltd.間接投資。	$ 637,000 (美金 20,000 仟元)	$ -	$ -	$ 637,000 (美金 20,000 仟元)	($ 2,644) (美金 -81 仟元)	100%	($ 2,644) (美金 -81 仟元)	$ 304,303 (美金 9,554 仟元)	$ -

本年年底累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額（註 1 及 3）	經濟部投審會核准投資金額（註 1）	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額（註 2）
$ 814,787（美金 25,582 仟元）	$ 952,315（美金 29,900 仟元）	$ -

註 1：係按 115 年 9 月 30 日之即期匯率換算。

註 2：依據經濟部產業發展署 115.10.1 經授產字第 11551029230 號函，本公司已取得經濟部產業發展署核發符合營運總部營運範圍證明文件之企業，故並無投資限額。

註 3：泉州華夏塑膠有限公司（泉州華夏）及聯聚（中山）工業有限公司（聯聚中山）已完成清算解散程序，並已將清算剩餘款項匯回 CGPC (BVI) Holding Co., Ltd.（CGPC (BVI)），另華夏塑膠（三河）有限公司（華夏三河）之股權已全數出售，其出售剩餘款項亦已匯回 CGPC (BVI)，惟上述股權投資之投資款均尚未匯回台灣，故該累計金額尚包含泉州華夏之投資金額美金 684 仟元、聯聚中山之投資金額美金 898 仟元以及華夏三河之投資金額美金 4,000 仟元。

註 4：於編製合併財務報表時，業已全數沖銷；投資損益係以未經會計師核閱之財務報表認列，請參閱附註十二。